下妻

市議会だより

第247号

Shimotsuma city council public relations vol.247

令和8年度一般会計補正予算を含む議案など26件を慎重審議しました

まちのおいしい、できました。

定例会 …… 2～3
賛否討論 …… 3
永年勤続議員表彰 …… 3
一般質問 …… 4～11
議会日誌 …… 12
次回定例会予定 …… 12

このようなことが決まりました

令和８年 第２回定例会　議決一覧表

事件番号	件名	内容	議決月日 結果
報告 第５号	令和７年度下妻市一般会計繰越明許費繰越計算について	令和７年第４回定例会及び令和８年第１回定例会において繰越明許費の議決があった事業について、地方自治法施行令の規定により議会に報告するもの	6.3 報告
報告 第６号	令和７年度下妻市下水道事業会計予算繰越計算について	下水道事業会計予算繰越計算について、地方公営企業法の規定により議会に報告するもの	6.3 報告
報告 第７号	専決処分の承認を求めることについて「下妻市市税条例の一部改正について」	地方税法等の一部改正に伴い、軽自動車税環境性能割の廃止による所要の規定の整理など、下妻市市税条例の一部を改正することについて専決処分したもの	6.3 承認
報告 第８号	専決処分の承認を求めることについて「下妻市国民健康保険税条例の一部改正について」	地方税法施行令等の一部改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額を引き上げるなど、下妻市国民健康保険税条例の一部を改正することについて専決処分したもの	6.3 承認
議案 第30号	下妻市火入れに関する条例の一部改正について	茨城西南地方広域市町村圏事務組合火災予防条例の一部改正による新たな林野火災に関する注意報の創設に伴い、同注意報発令時における火入れの制限に関する規定を設けるとともに、所要の規定の整備を行うため、条例の一部を改正するもの	6.16 原案可決
議案 第31号	財産の取得について	既存の公共施設24施設に設置するＬＥＤランプ6,061台について、10年間の賃貸借契約を締結し、当該契約期間の満了後に当該財産を取得することから、下妻市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例の規定により、議会の議決を求めるもの	6.16 原案可決
議案 第32号	令和８年度下妻市一般会計補正予算（第２号）について	文化施設改修予備調査委託料の計上等により２億 8,142 万 1,000 円を増額するもの	6.16 原案可決

人事案件

事件番号	件名	内容	議決月日 結果
議案 第33号 ないし 議案 第50号	下妻市農業委員会委員の任命について	農業委員会委員の任命について、農業委員会等に関する法律の規定により議会の同意を求めるもの 議案第33号 塚田敬之 氏、議案第34号 中山 悟 氏、 議案第35号 若本忠彦 氏、議案第36号 塚田好克 氏、 議案第37号 吉川利幸 氏、議案第38号 平間 忍 氏、 議案第39号 石島和美 氏、議案第40号 柳 久美子氏、 議案第41号 飯村春夫 氏、議案第42号 飯島晴彦 氏、 議案第43号 羽賀 茂 氏、議案第44号 飯塚登志男氏、 議案第45号 稲川斎美子氏、議案第46号 齋藤孝夫 氏、 議案第47号 鶴見清忠 氏、議案第48号 草間 進 氏、 議案第49号 笠島 修 氏、議案第50号 髙橋克己 氏	6.16 同意

請願

事件番号	件名	内容	議決月日 結果
令和7年 請願受理 番号 第２号	まちなか再生の中核施設「粉クリ･ドームしもつま」の安全確保及び恒久的駐車場整備に関する請願書	当該施設における安全で安定的な駐車場の確保と本市の予算執行に対し本市議会の厳格な精査を求めるもの	6.2 採択

令和８年　第２回定例会　賛否が分かれた案件

事件番号	野村 貴博	安田 歩	太田 富雄	程塚 智則	浅野 通生	木村 穂摘	鈴木 牧	端 茂樹	宇梶 浩太	岡田 正美	塚越 節	程塚 裕行	斯波 元気	小竹 薫	廣瀬 榮	原部 司	平井 誠	篠島 昌之	結果
報告第８号	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	×	○	承認
議案第32号（修正案）	×	○	×	○	×	○	×	×	×	○	×	×	×	－	×	×	×	×	否決
議案第32号（原案）	○	×	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	－	○	○	○	○	可決
令和７年請願受理番号第２号	×	×	×	○	○	×	○	○	○	×	×	○	○	－	棄	○	○	○	採択

※○：賛成　×：反対　欠：欠席　除：除斥　棄：棄権
※除斥とは、自己の一身上に関する事件について議事に参与できないこと
※議長（小竹　薫）は採決に加わりません

議案第32号 下妻市一般会計補正予算（第2号）（修正案）に対する賛否討論

反対

文化施設改修予備調査委託料は、老朽化が進む市民文化会館及び下妻公民館の今後の在り方を検討する上で必要な予算である。現時点では、客観的資料が不足しており、調査なしで方針を判断することは、将来の財政負担や市民サービスへの影響を見誤るおそれがある。本調査は、施設の現況や劣化状況を把握し、整備手法やコスト比較を行うことで、客観的な根拠に基づく判断を可能にするものである。また、本予算は直ちに改修を決定するものではなく、あくまで市として責任ある判断を行うための基礎資料を得るためのものである。調査結果を踏まえ、議会や市民へ丁寧に説明し、総合的に判断しようとする姿勢は妥当であり、今後の大規模な財政支出を適切に判断するために必要な経費であることから修正案に反対する。

賛成

本予算は、文化施設改修予備調査委託料を含むものであるが、改修か建て替えかについては、これまで調査・整理が行われた上で、建て替えの方向で進められてきた。全て調査を尽くし、建て替えが望ましいという方向で進められてきたものについて、改めて1千万円の市民の税金をかけて調査する必要性はないと考える。また、説明では改修か建て替えかを調査するとしながらも、事業名は改修が前提となっている。公平な比較検討ではなく、改修に向けた調査として進められる懸念があるため、本事業は合理性に乏しいと判断し、修正案に賛成する。

永年勤続議員表彰

令和８年度の全国市議会議長会定期総会及び茨城県市議会議長会定例会において、議員活動を通じて、永年地方自治の発展と市政の振興に貢献された功績により、次の方々が表彰されました。（敬称略）

◇全国市議会議長会
◇茨城県市議会議長会
○20年以上勤続　原部　司
◇全国市議会議長会
○10年以上勤続　岡田　正美
◇茨城県市議会議長会
○議長４年以上勤続
故須藤　豊次（前議長）
○８年以上勤続　宇梶　浩太

令和八年第一回定例会

一般質問通告書

今定例会では、14名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。
要旨は、次のとおりです。

一般質問の
YouTube録画配信

一般質問者の氏名・項目は次のとおりです。（通告順）

1 太田　富雄　議員

1 感震ブレーカーについて
2 ペットボトルキャップについて

2 原部　司　議員

1 本市の子育て支援の現状と今後の方向性について
2 砂沼広域公園の環境整備と魅力向上について

3 野村　貴博　議員

1 映画製作事業の今後の方針と財源確保について
2 市民文化会館・下妻公民館の整備の方向性について

4 岡田　正美　議員

1 旧砂沼サンビーチ跡地に市の財政負担（背任）はないように願う。
2 消防署職員等の再雇用について
3 総上小学校の新入生が、「やがて統合される」との市からの通知もあり、18名から6名になったことについて

5 宇梶　浩太　議員

1 道の駅しもつまの今後について
2 本市の防犯対策について

6 平井　誠　議員

1 小・中学校の統廃合について
2 小・中学校の給食について
3 水道事業の広域化について
4 市民文化会館の改修について
5 出産祝金の増額と誕生日祝金の新制度について
6 貧困対策の強化を求めて

7 安田　歩　議員

1 子育て・教育環境の整備について
2 子供と家庭を切れ目なく支える教育・福祉の連携について
3 身寄りのない方の支援体制づくりと地域包括ケアについて
4 主権者教育・投票率向上について
5 子供読書活動・図書館を中心としたまちづくりについて
6 下妻市庁舎周辺エリア整備検討市民会議報告書の扱いについて

8 端　茂樹　議員

1 公用車へのドライブレコーダー設置について

9 鈴木　牧　議員

1 粉クリ・ドームしもつま臨時駐車場の安全確保と今後の在り方について
2 日本版DBS（こども性暴力防止法）の施行に向けた本市の対応方針について

10 木村　穂摘　議員

1 市政運営の基本方針と行財政改革について
2 文化会館の在り方と下妻市庁舎周辺エリアの整備について
3 映画製作事業の進捗と今後の展望について

11 斯波　元気　議員

1 市民文化会館の早期整備の方針について
2 旧砂沼サンビーチ跡地の今後について
3 オーガニックビレッジについて
4 田んぼダムについて

12 浅野　通生　議員

1 下妻名物を生かした地域活性化となる施策について
2 本市の放課後児童クラブの運営について

13 程塚　智則　議員

1 小・中学校の給食費無償化及び就学児童・生徒を持つ保護者の経済的支援について
2 ふるさと納税の寄附額、使い道について

14 塚越　節　議員

1 「下妻市庁舎周辺エリア整備検討市民会議　基本計画策定に係る報告書」に関する質問

※インターネット映像配信サービス「YouTube」を利用して一般質問の録画配信をしております。

下妻市議会　録画配信　検索

太田富雄（おおた とみお）議員【一括式】

動画はこちら↓

感震ブレーカーについて

質問 感震ブレーカーは、地震による強い揺れを感知した際、自動的に家庭の電気の供給を遮断する装置である。地震による火災は、転倒した家具類により電気コードが損傷し、ショートして発生することがある。茨城県では、普及や有効性の周知を図るとともに、市町村を通じて購入・設置費用を補助するとしている。県内の設置率、本市における設置促進の周知方法、設置費用を補助する考えがあるか伺う。

答弁 地震による電気火災の発生を抑制する感震ブレーカーについては、令和7年の国の調査等による推計では、全国の設置率は約6％程度にとどまっており、県内においても同様に低い水準にあるものと推測される。普及が進まない要因としては、認知度の不足や効果が実感しにくいことなどが考えられる。

本市における周知については、これまで特段の活動は行っていないが、今後は茨城県や茨城西南広域消防本部と連携し、装置やその効果について認知度を高めるため、周知活動に努めていく。

また、設置に係る費用の補助については、令和8年4月から県の新たな補助支援制度が創設されている。本市における支援制度の創設については、簡易型や分電盤型など装置のタイプが多岐にわたることに加え、費用対効果や住環境への適合性など、整理すべき課題がある。現段階では、県の支援制度の運用状況や他自治体の動向を注視し、市民ニーズや本市防災施策全体の優先順位などを踏まえ、引き続き調査・研究していく。

地震による電気火災発生の抑制に効果がある感震ブレーカー

原部司（はらべ つかさ）議員【一括式】

動画はこちら↓

本市の子育て支援の現状と今後の方向性について

質問 子育て支援とは、単に子供のいる家庭を助ける制度ではなく、社会全体を支える仕組みとして位置づけられるものであり、その推進は少子化対策や地域活性化に直結するものと考える。これまでの本市の子育て支援施策の成果と課題をどのように分析しているか。また、今後5年から10年先を見据えた数値目標や重点分野について伺う。

答弁 本市の子育て支援施策の成果として、これまで就労と子育ての両立を希望する保護者のニーズに対し、保育所等の定員拡大や学童保育の増設、医療費助成等の経済的支援を強化し、子育て世帯の心理的・経済的不安の軽減に努めてきた。一方で、病児保育や発達面での支援が必要な児童への対応など、ニーズが高度化・複雑化していることが課題である。今後は、これらの個別ニーズに対し、安定した体制でより質の高い支援を確実に提供していくことが重要であると認識している。

現在、本市では、令和7年度から11年度までを計画期間とする「第3期下妻市きらきら子ども・子育て応援プラン」に基づき、子ども・子育て支援事業の充実、健やかな育成・教育環境の整備、多様な家庭環境に対する支援、安心安全な住みよい地域づくりの4つの基本目標を推進している。さらに5年から10年先を見据えた数値目標や重点分野については、次期計画策定に向けたニーズ調査や既存施策の検証、人口減少等の社会情勢の変化を精査した上で設定し、将来の展望を見据え、着実に取り組んでいく。

第3期下妻市きらきら子ども・子育て応援プラン

野村貴博（のむらたかひろ） 議員【一問一答方式】

動画はこちら↓

市民文化会館・下妻公民館の整備の方向性について

質問　市民文化会館及び下妻公民館の整備について、新市長は必要最小限の改修を基本とする考えを示されている。そこで改修と判断した根拠、並びに下妻市庁舎周辺エリア整備検討市民会議において提示された内容について、市の見解を伺う。あわせて、整備後の市民文化会館及び下妻公民館の活用計画についても伺う。

答弁　市民文化会館及び下妻公民館の改修を方針とした背景には、工期面において、新築よりも改修のほうが短期間で完了し、文化活動の場を早期に提供できることがある。コスト面については、下妻市庁舎周辺エリア整備検討市民会議において、新設の場合には国庫補助金等の有利な財源を活用することで、市の実質負担が少なくなると試算をしていた。その後、改修の場合に活用可能な財源の情報を新たに得たことから、必要最小限の改修により総事業費を抑制し、市の実質負担を軽減する財源を用いることで、新設の場合以上のコストメリットが期待できると見込んでいる。また、これまで議論を重ねてきた市民会議の報告書で示された市民の声や課題は、今後の施設改修の検討においても重要な指針になるものと認識している。

市民文化会館改修後の活用計画については、本市の芸術文化を創造・発信する拠点として、本物の芸術に触れる鑑賞機会の提供や、日頃の練習成果を発表できる場の提供に努めていく。下妻公民館については、多世代が日常的に利用できる交流・居場所機能を備え、サークル活動等を通じて市民が集い、学び、絆を深める交流の場として、また生涯学習の拠点として機能させ、地域コミュニティの活性化と生涯学習の推進に努めていく。

芸術文化創造・発信の拠点となる文化会館（写真はイメージ）

岡田正美（おかだまさみ） 議員【一括方式】

動画はこちら↓

総上小学校の新入生が、「やがて統合される」との市からの通知もあり、18名から6名になったことについて

質問　昨年12月頃、市が総上小学校入学予定児童の保護者に送付した「入学予定児童数等について」には、令和10年度に複式学級となる見込みが示され、将来的な統廃合に関する資料として、「下妻市立小中学校適正規模適正配置基本計画」が添付されていた。小規模校の統廃合は市の決定された施策であるのか伺う。

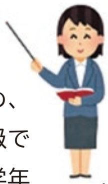
答弁　本市では、市立小学校に指定学校制度を採用している。総上小学校の令和8年度入学予定者は、令和7年5月1日時点では17名であったが、その後、児童の住所変更や指定学校変更手続などにより、同年12月1日時点で6名まで減少した。また、令和9年度の入学予定者を調査したところ8名であり、令和8年度入学児童が第3学年になる時点で、第2学年との複式学級が編制される見込みであることが確認された。

市が令和8年度総上小学校入学予定児童の保護者へその事実を通知したのは、複式学級以外の教育環境を希望する保護者が、指定学校変更制度等の利用を含め、適切な判断を行えるよう情報提供を行ったものである。

現在、「下妻市立小中学校適正規模適正配置基本計画」に基づき上妻小学校を除く全ての小学校を令和24年までに再編するとしているが、現時点では、正式に学校の廃止や統合を決定はしていない。今後は説明会を開催し、合意形成を図っていく。総上小学校については、今後の複式学級の見通しを踏まえ、早い時期に保護者説明会を開催し、意見を聴いた上で、その在り方を早急に検討していく。

複式学級と小規模特認校とは

複式学級とは、児童数が少ないため、２つ以上の学年の児童が１つの学級で一緒に学ぶ学級形態です。教員は学年ごとに学習内容を工夫しながら指導します。一方、小規模特認校とは、少人数教育の特色を生かした教育を行う学校で、一定の条件のもと、通学区域外からも入学・転学できる制度を設けている学校です。



本市の防犯対策について

宇梶浩太（うかじこうた）議員【一括方式】

動画はこちら↓

質問 犯罪グループによる凶悪犯罪や、交通事故によるひき逃げ・当て逃げ事件が多く報道されている。これらの犯罪の捜査において、防犯カメラの存在は大変有効であると考える。本市では、自治区が防犯カメラを設置する際に補助金が出ているが、個人宅に防犯カメラを設置する場合についても、国等の補助金・交付金を活用して助成ができないか伺う。

答弁 近年、凶悪犯罪や交通事故におけるひき逃げ事案などが多発し、社会全体で防犯対策の重要性が高まっている。このような中、防犯カメラの設置は、犯罪抑止対策として非常に有効であると認識している。

本市では、平成30年度から令和5年度までに、茨城県警察本部の設置補助事業を活用し、国道や県道の交差点を中心に、11か所に19台を設置した。また、令和5年度からは本市独自の防犯カメラ設置事業補助金を創設し、自治区など継続的な活動実績がある地域団体に対し、防犯カメラの設置に要する費用の一部を補助しており、これまでに19団体、合計32台分の補助の実績がある。国・県による個人宅向け防犯カメラの設置補助金・交付金制度については、現時点では確認されていない。

本市としては、限られた予算の中で、効果的に地域の防犯力強化を目指し、今後も地域団体に対する補助を主に継続していきたいと考えている。

犯罪抑止対策に有効な防犯カメラ
（写真はイメージ）

出産祝金の増額と誕生日祝金の新制度について

平井誠（ひらいまこと）議員【一括方式】

動画はこちら↓

質問 今年5月の茨城新聞の記事では、県が過疎地域出産祝金補助事業として、本年度一般会計予算に4千万円を計上し、過疎地域に指定されている市町に対して、市町の制度に上乗せして支給する方針が報じられた。県の実施要綱の内容を踏まえ、本市においても、現行の出産祝金の増額や、誕生日ごとの祝金制度の新設を検討する考えがあるか伺う。

答弁 茨城県過疎地域出産祝金補助事業は、過疎指定を受けている11市町に対し、各市町が独自財源で実施する出産祝金に県が同額を補助する事業であるが、本市は対象外である。

本市における出産祝金の増額については、これまで総合的な支援体制の構築を優先し慎重な姿勢を示してきた。しかし、市長公約である「子育て・教育・福祉の充実」を強力に推進していくためには、出産祝金の在り方についても、改めて検討を行うべき重要な局面と認識している。

子育て世帯への支援については、保育料の軽減や各種健診、予防接種費用の助成など、切れ目のない総合的な施策が重要であるという基本的な考え方に変わりはないが、既存の支援策を堅持しつつ、出産祝金の増額を含めた支援拡充について、財源確保に努め前向きに取り組んでいく。

また、誕生日祝金の新設については、まずは出産祝金の拡充を優先し、その効果を見極めた上で慎重に研究していく。

市長公約の推進に向け、出産祝金の在り方を検討していく

安田（やすだ） 歩（あゆみ） 議員
【一問一答方式】
動画はこちら↓

子育て・教育環境の整備について

質問 夏季の登下校時における児童の暑さ対策として、リュックサック等での登校が可能であることを、市ホームページや学校通知などで統一的に周知できるかを伺う。また、ランドセル、制服、体育着等の値上がりによる家庭負担について市の課題認識と把握状況を伺うとともに、値上がり分を補う入学祝金の支給、小学1年生及び中学1年生を対象とした場合の必要額の試算について伺う。

答弁 各小学校では、リュックサックなどランドセル以外での登校を認めているが、保護者への周知方法は、学校からの便り、学校保護者連絡ツールなど、学校により対応が異なる状況である。今後は学校間で差が出ないよう、柔軟に周知できる方法について、各学校と協議していく。

また、県西地区では、桜川市、境町、八千代町、五霞町が入学祝金を支給している。国が示す新入学児童生徒学用品費等を基に、令和8年度を基準とした物価上昇相当額を算出すると、過去5年間の上昇分を支給する場合は約1千50万円、過去10年間の上昇分の場合は約1千750万円が必要である。さらに、近隣3市町の平均額である5万円を支給する場合は、総額で約3千万円が必要となる。入学祝金に対する保護者ニーズは高いと考えており、子育て世帯に魅力ある施策として、制度実施に向け前向きに取り組んでいく。

近年、物価高騰が続く学用品

端（はた） 茂樹（しげき） 議員
【一問一答方式】
動画はこちら↓

公用車へのドライブレコーダー設置について

質問 近年、あおり運転や悪質な交通マナーが社会問題化し、事故・トラブル時にはドライブレコーダー映像が重要な証拠となることから、全国の自治体でも公用車への設置が進められている。公用車への設置は、職員の安全意識向上、事故発生時の責任の明確化に加え、移動する防犯カメラとして地域安全への効果も期待される。本市における公用車の総台数及びドライブレコーダー設置台数を伺う。また、優先的に設置する車両の選定基準と、今後の設置の進め方について伺う。

答弁 本市では、令和2年6月に下妻市公用車ドライブレコーダーの設置並びに管理及び運用に関する要綱を制定し、適切な管理体制を整備した。現在、一部の特殊車両を除く市所有車両117台のうち64台に設置しており、設置率は約55%である。特に、資産経営課が管理する集中管理車両については、複数の職員が利用する共用車を優先しながら計画的に整備を進め、令和6年度までに全33台への設置が完了した。また、各課が管理する車両については、当該要綱に基づき、業務内容や利用状況等を踏まえながら、順次設置を進めている。

今後も、集中管理車両での取組実績を踏まえ、公用車全車両への設置を目指し、各課管理車両への設置を順次推進する。その際には、ドライブレコーダー及び録画データの適切な管理や個人情報保護の遵守を徹底するとともに、警察と連携した地域安全への活用も図り、公用車の安全管理と交通事故防止に努めていく。

車両の交通事故防止等に有効なドライブレコーダー（写真はイメージ）

鈴木（すずき） 牧（まき） 議員 【一問一答方式】

動画はこちら↓

粉クリ・ドームしもつま臨時駐車場の安全確保と今後の在り方について

質問 粉クリ・ドームしもつま臨時駐車場について、市が地権者から用地取得を検討し、市の財産として位置づけた上で、安全性を確保するための修繕等を実施し、再開する考えがあるか伺う。あわせて、用地取得や整備に活用可能な国・県の補助金、支援制度の把握状況、活用が困難な場合における市の財政負担の考え方、同駐車場の役割と今後の在り方について伺う。

答弁 粉クリ・ドームしもつま東側の臨時駐車場は、既存壁の安全性に懸念があったことから、昨年11月に借地契約を解消し、閉鎖した。閉鎖後は施設周辺に約216台分の代替駐車場を確保しているが、100人を超えるイベント開催が減少している状況である。当該駐車場は開館以来、施設利用者のみならず、中心市街地のイベントや近隣学校の行事にも活用され、利便性の高い重要な駐車場であった。粉クリ・ドームしもつまが持つにぎわい創出の効果を最大限に引き出し、本市のまちなか再生や地域経済の活性化を進める上で、施設に隣接する駐車場の確保が重要と認識し、現在、地権者と用地取得に向けた交渉を行っている。また、当該駐車場整備に係る財源は、補助金等の要件に合うものが確認できないため、一般財源や一般単独事業債等の充当を想定している。なお、残置物の処理に係る必要な対策費は、土地価格から対策費用を減額して用地を取得することを想定している。用地取得費用と対策工事費用の総額が、適正な土地価格を上回ることがないよう調査検討していく。

今後も、施設のポテンシャルをさらに高め、まちなかのにぎわいを一層創出していくため、臨時駐車場の確保及び整備に向けた取組を進めていく。

粉クリ・ドームしもつま

木村穂摘（きむら ほづみ） 議員 【一問一答方式】

動画はこちら↓

文化会館の在り方と下妻市庁舎周辺エリアの整備について

質問 市民文化会館を2年以内の最小限の改修で行う場合、物理的・法的制限が大きな壁となり、バリアフリー化、多機能トイレ、エレベーター、車椅子対応などをどのように実現し、誰もが使いやすい施設として再生できるのか伺う。また、今後判明する詳細な調査データや専門的な検証、そして市民の声に耳を傾け、必要であれば方針を柔軟に見直す考えがあるか伺う。

答弁 バリアフリー化、エレベーター設置、多機能トイレ、車椅子対応など、時代に合った施設整備は、改修を進める上で重要な課題である。今回の改修では、省エネ技術の導入やユニバーサルデザインへの対応について、技術的には可能であると考えている。今定例会の補正予算に計上した文化施設改修予備調査を速やかに実施し、施設の現状と課題を的確に把握する。その中で、バリアフリー化やエレベーター設置の技術的・法的な可能性、改修による実現可能性について専門的に検証する。文化会館の改修に向けた検討については、今後の調査データや専門的な検証、そして市民の客観的な声に耳を傾けるとともに、社会情勢の変化を見極め、適切に判断していく。

市民文化会館・下妻公民館

斯波(しば)元気(もとき) 議員 【一問一答方式】

動画はこちら↓

旧砂沼サンビーチ跡地の今後について

質問 旧砂沼サンビーチ跡地について、県はこれまで民設民営によるキャンプ場等のアウトドア施設整備を目指し、既存施設は民間事業者の意向を聞き取り、使えるものは使い、不要なものは解体する方針としてきた。今後、県との協議を進めるに当たり、この整備方針について、変更すべきと考えるものはあるか伺う。

答弁 旧砂沼サンビーチ跡地の利活用については、これまで民設民営によるアウトドア施設を軸に検討してきたところであるが、県が実施した跡地利活用調査の結果や、民間事業者へのヒアリング等を通じて、時代のニーズの変化等が見えてきている。これらの状況を踏まえ、従来のアウトドア施設を軸にした方針だけではなく、市民の憩いの場の整備等を含めた複数の選択肢を視野に入れた方向性についても、県と共に検討を進めていく考えである。

また、既存施設の活用と解体の判断についても、民間事業者の意向を伺いながら進めるという基本姿勢を持ちつつ、より柔軟に対応することで、段階的かつ実現可能な利活用を目指していく。

これらの方向性や見直しの検討により、民間事業者の参入ハードルを下げるとともに、維持管理費用の低減と持続可能性を両立させた、魅力のある公園運営の実現に努めていく。

旧砂沼サンビーチ跡地

浅野(あさの)通生(みちお) 議員 【一括方式】

動画はこちら↓

下妻名物を生かした地域活性化となる施策について

質問 本市には、梨、メロン、紫峰牛、豚肉など、全国に誇れる魅力ある特産品が数多くある。これらを一堂に集めた下妻グルメフェスの定例開催、SNSで注目を集める新たな下妻名物グルメの開発、ふるさと納税との連動など、攻めのブランド戦略による食を起爆剤とした観光誘致について、市の方針を伺う。

答弁 本市では水稲を軸に、果樹・野菜・畜産を組み合わせた複合経営が主体となっており、多様な農産加工品の開発に取り組んでいる。これらの特産品は、「道の駅」や「やすらぎの里」への出荷に加え、ふるさと納税の返礼品としても戦略的に活用することで、ブランドイメージの向上に努めている。また、下妻市特産品研究開発協議会が開発した地酒「紫煌」の酒かすを活用したジェラートをはじめ、今後も引き続き新商品開発を推進していく。

食を生かした観光客誘致については、首都圏での収穫祭や茨城県のアンテナショップ等でのPRを実施している。市内の特産品のみで独自開催をする「食フェス」については、素材の種類に限りがあることに加え、出店事業者の確保も課題となることが想定され、困難な状況にある。このような中、県主催の「シン・いばらきメシ総選挙」への参画等を通じて、地域食材を活用した新たなご当地メニューの開発と食による地域PRに取り組んでいる。

今後も関係機関と連携し、効果的な情報発信を図ることで、本市ならではの特産品づくりとブランド化に取り組んでいく。

過去に参加した食フェス
会場の様子

程塚智則（ほどつかとものり）議員【一括方式】

動画はこちら↓

小・中学校の給食費無償化及び就学児童・生徒を持つ保護者の経済的支援について

質問　本市における学校給食費の抜本的な負担軽減、いわゆる給食費無償化の実施状況について伺う。また、今後、学校教育に関する保護者負担の軽減に向け、具体的な経済的支援や負担軽減施策を実施する予定があるのか伺う。

答弁　小学校の学校給食費については、国の施策として開始された「学校給食費の抜本的な負担軽減」を活用し、不足分を市が公費で負担をすることにより、令和8年度から無償化を実施している。また、中学校については、市独自の施策として、ふるさと下妻基金を活用し、令和7年度から市の公費負担により、無償化を実施している。これらの給食費無償化の状況については、令和8年4月発行の「広報しもつま」において、主な事業の概要として市民に周知したところである。

今後の学校教育に関する経済的支援や負担軽減施策については、現在、入学祝金に対する保護者のニーズが非常に高いものと考えている。本市は市民の目線で住みやすさ日本一のまちを目指すため、子育て世帯にとって魅力ある施策の一つとして、さらなる教育の充実につながる入学祝金制度の実施に向け、前向きに取り組んでいく。

小・中学校ともに実施している
給食費無償化事業

塚越節（つかごしたかし）議員【一問一答方式】

動画はこちら↓

「下妻市庁舎周辺エリア整備検討市民会議 基本計画策定に係る報告書」に関する質問について

質問　令和6年8月に策定された下妻市庁舎周辺エリアビジョンを受け、32名の委員による整備検討市民会議が発足し、令和8年1月25日に「下妻市庁舎周辺エリア整備検討市民会議基本計画策定に係る報告書」が提出された。この報告書の今後の取扱いの位置づけを伺う。また、報告書中の、子供や若者が主役となる学びと成長の場、多世代・多文化が日常的に混ざり合う居心地のよい空間、公園や地域資源と連動したにぎわいの創出を、どのように具体化していくのか伺う。

答弁　令和8年1月に提出された「下妻市庁舎周辺エリア整備検討市民会議基本計画策定に係る報告書」は、公募市民や各種団体代表者ら32名の委員により計5回の会議を開催し検討を重ねられたものであり、市民の多様な価値観や意見が反映された、貴重な未来へのアイデア（提言）であると認識している。報告書で示された市民の声や課題は、決して無駄になるものでなく、今後の施設改修の検討においても重要な指針になるものと考えている。

市民文化会館及び下妻公民館の改修においても、市民が求める子供や若者の学びと成長の場、居心地のよい空間、地域資源と連動したにぎわいの創出については、庁舎や公園、体育館など周辺の施設も合わせて達成できるものであると考えている。

今後も市民会議の報告書を重要な指針として事業を推進していく。

下妻市庁舎周辺エリア整備検討
市民会議の様子

下妻 市議会だより
2026年8月10日 第247号

須藤豊次前市長（前議長）の逝去について

須藤前市長のご逝去に接し、下妻市議会を代表して謹んで哀悼の意を表します。須藤前市長は市議会議員として7期24年にわたり市政に尽くされ、2度の議長職を務められるなど、本市の発展に多大なご貢献をされました。先の市長選では「下妻再生」を掲げ、さらなる市政発展への手腕が大いに期待されておりました。昨年の鬼怒川Eボート大会では、市議会チームのかじ取り役として、力を合わせる私たちを見事に導き、好成績へと導いてくださいました。その姿は、市政の難局を乗り越える市長の姿そのものでした。市議会といたしましても、その志を受け継ぎ、市政発展に全力を尽くしてまいります。

第41代下妻市議会議長　小竹　薫

議会日誌

5月

- 21日　月例会、経済建設委員会
- 27日　全国市議会議長会定期総会
- 28日　議会運営委員会

6月

- 2日～16日　第2回下妻市議会定例会
- 2日　本会議　議案上程、説明
- 3日　本会議　議案質疑、総務委員会
- 4日　文教厚生委員会
- 5日　経済建設委員会
- 8日　予算特別委員会、全員協議会
- 11日　本会議　一般質問
- 12日　本会議　一般質問
- 16日　本会議　委員長報告、質疑、討論、採決、閉会、議会運営委員会、第1回広報広聴委員会

7月

- 1日～2日　茨城県西市議会議長会定例会
- 14日～15日　茨城県市議会議長会視察研修会
- 14日～16日　総務委員会行政視察
- 17日　茨城西南地方広域市町村圏事務組合議会臨時会
- 21日　月例会、第2回広報広聴委員会
- 22日～24日　文教厚生委員会行政視察
- 28日～30日　経済建設委員会行政視察

次回　第3回定例会予定

月　日	曜日	日　　程
9月1日	火	本会議 開会 （会期の決定・諸報告・議案上程、説明）
9月2日	水	本会議（議案質疑） 常任委員会（総務委員会）
9月3日	木	休会 常任委員会（文教厚生委員会）
9月4日	金	休会 常任委員会（経済建設委員会）
9月7日	月	休会 予算特別委員会（補正予算） 決算特別委員会
9月8日	火	休会 決算特別委員会
9月9日	水	休会 決算特別委員会
9月11日	金	本会議 一般質問
9月14日	月	本会議 一般質問
9月16日	水	本会議 （議案及び請願・陳情に対する委員長報告、質疑・討論・採決） 閉会

※会期日程は、都合により変更になることがあります。

■発行／下妻市議会
〒304-8501 茨城県下妻市本城町三丁目13番地
☎0296-43-2111(代) 内線4011・4012
■発行責任者／議長　小竹　薫
■編集／広報広聴委員会
■URL https://www.city.shimotsuma.lg.jp/